

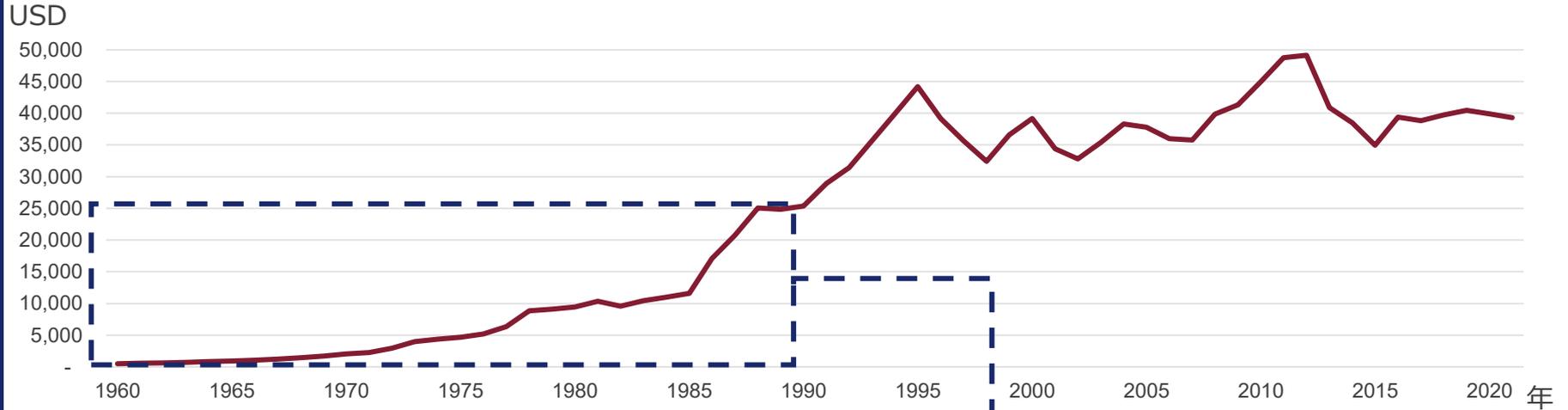
アセアンデスクレポート ～各国概略一覧～

本レポートは、企業様のアジア圏における経営課題解決に特化した各分野のプロフェッショナルで構成される完全独立系コンサルティングファームである[グローバル・パートナーズ・コンサルティンググループ](#)が、宮城県内企業様・団体様のアセアンでの活動の際にお役に立て頂くことを目的に発行させて頂いております。ご質問・ご相談等がございましたら、アセアンデスクまでお問合せの程よろしくお願いたします。

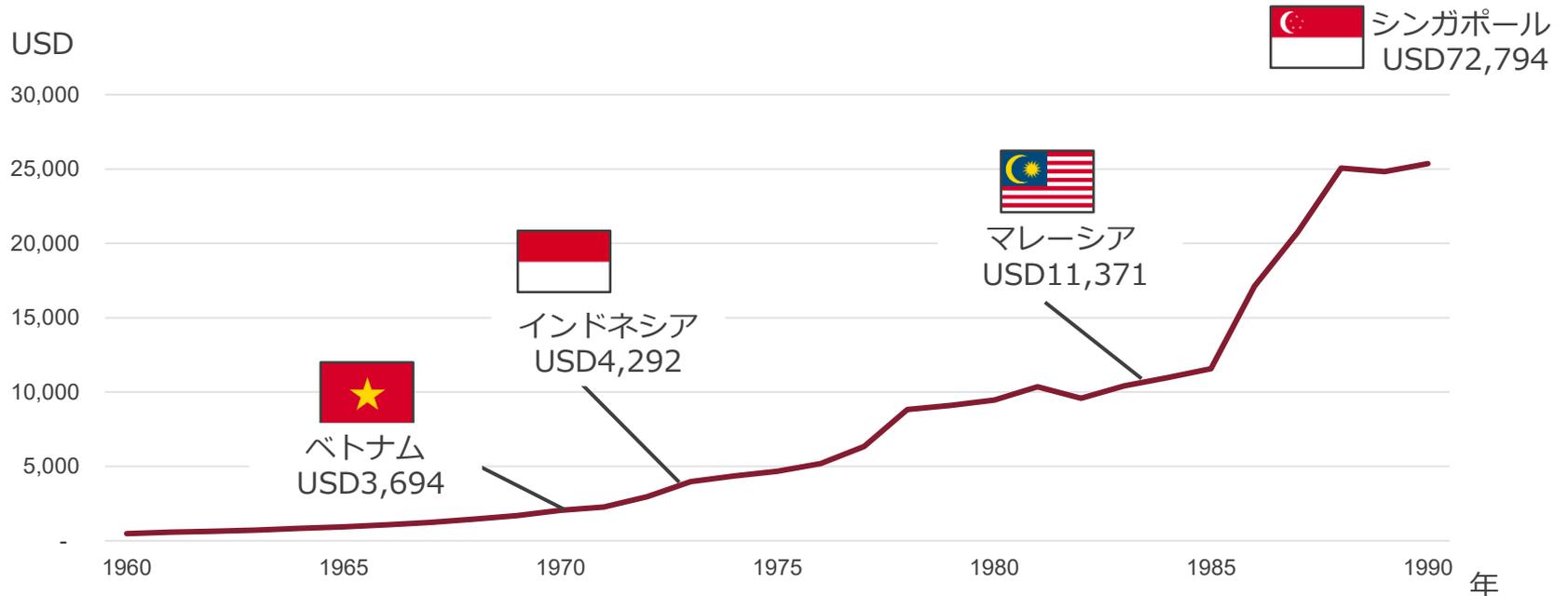
	インドネシア	シンガポール	ベトナム	マレーシア
基礎情報				
国土	191万6,907平方キロメートル	728.3平方キロメートル	33万1,690平方キロメートル	33万290平方キロメートル
人口 (主要都市部)	全体: 2億7,224万8,500人 (2021年) ジャカルタ: 1,056万人 (2020年)	545万人 (2021年)	全体: 9,851万人 (2021年) ホーチミンシティ: 約900万人 (2019年) ハノイ: 825万人 (2020年)	全体: 3,267万人 クアラルンプール: 177万人 (ともに2021年)
平均月額所得 (USD) ※2021年時点の数字を利用 ※現地日系企業勤務の平均月額所得の数字を利用	・全体: 製造業: 360ドル、非製造業: 534ドル ・ジャカルタ: 製造業: 423ドル、非製造業: 557ドル	製造業: 1,929ドル 非製造業: 2,823ドル	・全体: 製造業: 265ドル、非製造業: 676ドル ・ホーチミンシティ: 製造業: 257ドル、非製造業: 715ドル ・ハノイ: 製造業: 265ドル、非製造業: 706ドル	・全体: 製造業: 492ドル、非製造業: 912ドル ・クアラルンプール: 製造業: 496ドル、非製造業: 958ドル
民族分布	大半がマレー系 (ジャワ、スンダ等約300種族)	中国系 (74.3%) マレー系 (13.5%) インド系 (9.0%) その他 (3.2%)	キン族 (越人) 約86%、他に53の少数民族	マレー系 (69.6%) 中国系 (22.6%) インド系 (6.8%) その他 (1%)
感染者数/1日 (主要都市感染者数) ※9月8日～9月14日の平均	全体: 2,576名/日 ジャカルタ: 884名/日	全体: 2,104名/日	全体: 2,882名/日 ホーチミンシティ: 148名 ハノイ: 528名 (ホーチミンとハノイは9月14日の感染者数)	全体: 1,984/日 クアラルンプール: 412名/日
国内での活動制限 (例: 移動制限、マスク着用、店内飲食、学校運営、出社、旅行、アルコール販売等) ※2022年9月26日現在	・マスク着用義務 ・モール、飲食店など営業午後10時まで ・州・県・市を越える国内移動の際のワクチン接種義務(自国民、居住者のうち18歳以上は3回、海外からの短期出張者は2回)	・公共交通機関や医療施設でのマスク着用義務 ・ワクチン未接種者のみ500人超のイベント、ナイトライフ施設の利用、店内飲食の制限有	・公共交通機関や医療施設でのマスク着用義務	・公共交通機関や医療施設でのマスク着用義務
日本からの入国制限 ※2022年9月26日現在	下記を条件に可能 ・新型コロナウイルスワクチンの2回接種及び接種証明書の提出 ・PeduliLindungiアプリのインストール	・ワクチン未接種者のみ新型コロナウイルス陰性証明書の提出、および海外旅行保険の加入	下記を条件に可能 ・1万USD以上の補償額がある医療保険/海外旅行保険の加入 (観光目的の場合)	下記を条件に可能 ・My Sejahteraアプリのインストール (ワクチン接種は必須ではない)

アセアンデスクレポート ～日本との比較でみる東南アジア諸国～

日本の1人当たりGPC推移（1960～1990）



アセアン各国の1人当たりGDP（日本の1960～1990年代と比較）



新型コロナウイルスに関連する規制やルール

インドネシア保健省の発表によると、9月20日現在、新型コロナ新規感染者数の週間平均は21%減少し、死亡者数は13%減、病床占有率は6%減少しています。なお引き続きPeduliLindungi アプリのダウンロード、ブースター接種2回を含む新型コロナウイルスワクチンの接種、並びに建物内に入る際のマスクの着用は求められています。

イベントは、9月上旬に開催されたIndofestなど最大規模のアウトドア&アドベンチャー展示会などが通常通り開催されています。1年ぶりの開催で、世間の盛り上がりはコロナ前より増えています。



街中の状況

9月3日、インドネシア政府は燃料価格の30%の値上げを発表・実施しました。政府の補助金で燃料価格は安く抑えられてきましたが、対ロシア制裁が続いているため対応しきれなくなっています。

それ以来、労働組合や不満を抱えた数千人の市民がジャカルタやスラバヤなどの主要都市に集まり、値上げに反対する抗議デモを行いました。

一方、アメリカのシンクタンク、カーネギー国際平和財団は、こうした補助金の削減によって、インドネシアに長期的に利益をもたらす投資に資金を割り当てることができるようになる」とコメントしています。



▲ジャカルタの国会議事堂前で政府に燃料値上げの撤回を求めるデモ参加者

展示会の開催

9月7日から9日にかけて、ジャカルタインターナショナルエキスポにて「Fi Indonesia 2022」が開催されました。このイベントは、国際的なイベント運営企業であるInforma MarketとGAPMMI（インドネシア食品飲料製造業者協会）と共同で催されました。

このイベントでは、世界中の300以上の食品・飲料原料メーカーが、最新の製品と技術を展示しました。今回、中国や韓国など東アジア諸国から14社の食品・飲料メーカーが参加しました。



宿泊の状況

外国人観光客の急増（2022年9月現在47万人以上）に伴い、ホテル業界も観光客のニーズに合わせた対応を強化しています。中央ジャカルタのケボンシリにあるPark Hyatt Jakarta Hotelでは、Dining RoomとConservatoryという新しいレストランを2店舗オープンしました。



Dining Roomでは、本格的なインドネシア料理と、イタリア郷土料理を楽しめます。



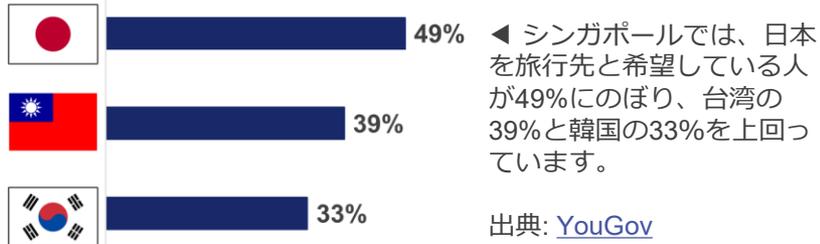
Conservatoryではヨーロッパのカフェスタイルの食事を提供しています。

新型コロナウイルスに関連する規制やルール

シンガポールはコロナ前に戻るべく、さらに大きな一歩を踏み出しました。8月29日の[シンガポール政府の発表](#)によると、屋内でのマスク着用が任意となります。引き続きマスク着用が義務付けられているのは、公共交通機関内と医療施設内（病院や診療所）のみとなります。

とはいえ、多くのシンガポール住人は屋内外問わずマスクを着用し続けています。人々は、「コロナと共に生きる」という政府のビジョンに協力し、感染率を最小限に抑えています。

旅行の状況



マーケットリサーチエージェンシーYouGovが発表した調査によると、シンガポール人（特に若者）の海外旅行先として日本がトップとなりました。治安の良さ、清潔さ、お米をベースとしたさまざまな料理など、日本との文化的な共通点に惹かれるとの結果となりました。

報道機関[CNBC](#)のレポートによると、多くのシンガポール人は日本の観光ビザの要件（パッケージツアーであることや添乗員の要件）に対して難色を示しています。これらがシンガポール人の日本旅行をためらう大きな理由となっています。

小売店の状況

日本の小売業が、シンガポールで存在感を示しています。

繊維小売業の内野株式会社は、シンガポールに新しい店舗「Uchino Bath and Relaxation」をオープンしました。報道機関[NNA Asia](#)によると、シンガポールの中心部であるRaffles City Shopping Centreにあるこの新店舗は高島屋に次いで2店舗目となります。

▼ 新店舗のオープンを記念して、UchinoではFacebookで[お得なキャンペーン](#)を告知しています。

出典: Uchino Singapore Facebook



展示会の開催

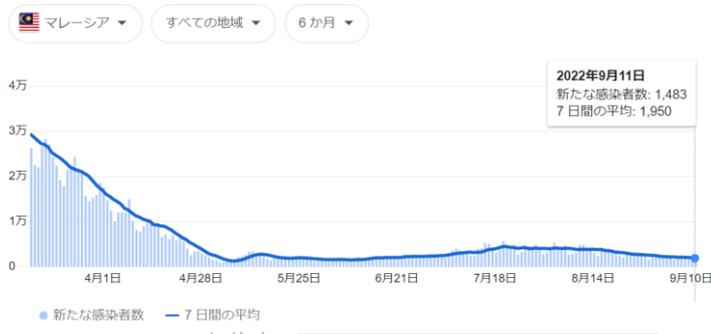
シンガポールで開催された[Food and Hotel Asia \(FHA\) 2022](#)では、飲食業が対面式の展示会を再開しました。FHA 2022では、30を超える日本の企業（飲料・食品メーカー、卸売業者など）が参加しました。

FHA 2022は9月5日から8日まで、Singapore Expoにて開催されました。



▲ FHA 2022の来場者は、会場に入ると「Welcome Back」（おかえり）と出迎えられました。

新型コロナウイルスに関連する規制やルール



過去6か月の感染者推移は上記グラフの通りで、5月6日に1200人台となって以降はほぼ横ばい状況が続いています。9月11日時点の感染者数は1,483人、過去7日間移動平均で1,950人となっており、1ヶ月前の3,859人と比較すると、半減しています。

観光・ビジネスでの入国制限撤廃

2022年8月1日以降、ワクチン接種有無に関わらず入国規制が緩和されました。但し、入国時のビザは必要となります。

8月1日以降の不要となった措置は以下の通り
(ワクチン接種は不問)

- Pre-Departure Formの記入
- 出国前検査
- 入国後検査
- 入国後隔離

但し追跡アプリ「My Sejahtera」のダウンロードと渡航情報の登録（名前、パスポート番号等）は引き続き必要となっています。

マレーシアへの外国直接投資の状況

マレーシアへの投資促進を図る組織がマレーシア投資開発庁 (Malaysia Investment Development Authority 'MIDA')。マレーシアで事業を開始する場合、MIDAを通すことで各種サポートや税のインセンティブを受けることが出来ます。(HP: <https://www.mida.gov.my/ja/>)。

MIDAが9月2日に発表した2022年上半期の投資認可額は、前年同期比8.5%減の1,233億リンギ(約3兆8千億円)。このうち外国直接投資(FDI-Foreign Direct Investment)は0.9%の微増でしたが、国別で言うと、中国が486億リンギでトップ、次いでドイツ(90億リンギ)、シンガポール(60億リンギ)、ブルネイ(51億リンギ)となっています。

マレーシア製造業の中では電気・電子セクターが最大(*)となっていますが、この上半期の認可事業中最大のものは、オーストリアの照明大手である ams OSRAM による工場拡張事業 194億リンギとなりました。

(*) 2020年の輸出額は3,861億リンギでシェアは39%、次に大きいパーム油・同製品の7.5%と比較して、断トツのシェアとなります。(出典：JETRO 世界貿易投資動向シリーズ マレーシア 2021年12月発行)

サービス業ですと、医療・金融・不動産といった事業への投資が続いています。特に医療や金融(フィンテック)については、政府による高付加価値産業の誘致加速政策が効いていると思われます。

失業率の比較

マレーシアは新型コロナ後で最低を更新、4月以降は3%台を維持しています。

	失業率	基準月	前年同期
マレーシア	3.7%	7月	4.8%
シンガポール	2.1%	7月	2.7%
タイ	1.4%	7月	2.3%
ベトナム	2.4%	3月	2.4%
インドネシア	5.8%	3月	7.1%
日本	2.6%	7月	2.8%

(出典: Trading Economics)

都知事の来訪

小池都知事は9月1日に、マレーシアの首都クアラルンプールを訪問、都市インフラ整備、気候変動対策や洪水対策などについて、今後連携を強化していくための合意書を締結しました。マハディ・ビン・チェン・ンガKL市長が署名しました。

新型コロナウイルスに関連する規制やルール

ベトナムでは、新型コロナウイルス変異種（BA.4、BA.5、BA.2.74）の感染が拡大しています。これを受けて、ベトナム政府は新型コロナの感染予防と管理に関する対策を強化することを発表しました。

ワクチン接種が新型コロナの感染予防・管理のためのベトナム政府の主要な手段であることに変わりはありません。これまで、ベトナムでは2022年8月に1日平均36万回のワクチン接種を行い、合計で1100万回分のワクチン接種を完了しています。

<https://quangnamcdc.gov.vn/index.php>

飲食店の状況



▲ Hatoyama Japanese Restaurantのオープニングセレモニーのポスター

ベトナムの飲食業界では、新しいレストランの開店が相次いでいます。例えば、ベトナム資本の日本食レストランチェーンであるHatoyama Japanese Restaurantでは、2022年8月29日のハノイでの新店舗のオープンを記念して、**ミシュラン**イベントを開催しました。

オープニングセレモニーでは、5名の有名シェフを呼び136種類の食材を使い12種類の料理を披露しました。このイベントは、Hatoyama Japanese RestaurantとSeafood World Supermarket Restaurantの初のコラボレーションとなりました。

<https://hatoyama.vn/en/hatoyama-khai-truong-co-so-moi-tai-36-dien-bien-phu.html>

街中の状況

来年の旧正月（2023年1月22日）に向けて、ファッションアイテムなど消費者の購買意欲が高まっています。

アメリカのアパレルブランドBeverly Hills Polo Clubは、イオンモールTan Phu Celadon店での成功を受け、新しい店舗をVincom Center Dong Koiにオープンしました。両店舗共、ホーチミン市にあります。

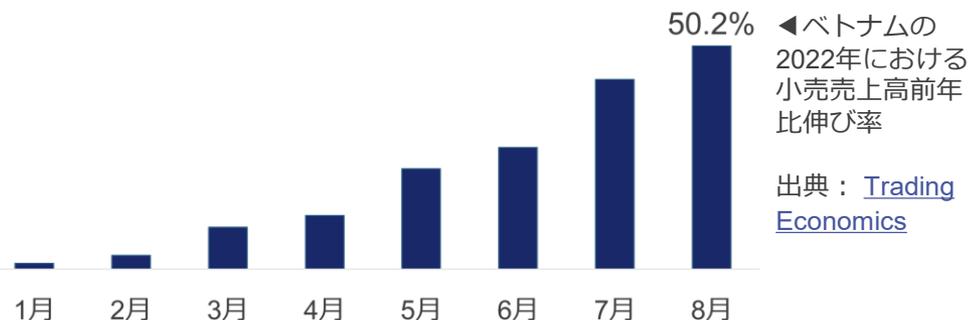
▶ Beverly Hills Polo Clubの新しい店舗は、ブランドの特徴であるモダンでラグジュアリーなデザインを表現しています。



<https://cafebiz.vn/beverly-hills-polo-club-khai-truong-cua-hang-moi-tai-vincom-center-dong-khoi-176220826144836171.chn>

小売の状況

ベトナムの小売業が好調です。2022年8月の小売売上高は481.2兆ドン（約2兆9100億円）と推計されています。これは前月比0.6%増、前年同期比50.2%増となりました。新型コロナウイルスによるパンデミック前数年間の同時期の増加率を上回っています。



出典：[Trading Economics](https://tradingeconomics.com)

<https://www.vietnamplus.vn/doanh-thu-tu-ban-le-dich-vu-trong-8-thang-nam-2022-tang-193/813938.vnp>

参考リンク

各国共通

JETRO アジアの賃金・給与水準動向

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/ea6f8923fcf2600a.html>

ホフステード指数ウェブサイト

<https://geerthofstede.com/country-comparison-graphs/>

IMF

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2022/April/select-country-group>

WHO

<https://covid19.who.int/>

インドネシア

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/>

在インドネシア日本国大使館

https://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

COVID-19 Response Team Center,
Jakarta Department of Health

<https://corona.jakarta.go.id/en>

シンガポール

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/>

在シンガポール日本国大使館

https://www.sg.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ベトナム

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/>

外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/index.html>

Ministry of Health Vietnam

<https://covid19.gov.vn/>

JETRO

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/asia/matome/vn.pdf

マレーシア

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/>

外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/index.html>

Ministry of Health Malaysia

<https://covidnow.moh.gov.my/>